

## 食と緑の基本計画2015 評価一覧

### ○主要目標

( )の数値は基本計画策定時の現状

目標No.	項目	平成27年度目標値 (基準年)	実績値	評価
1	農業産出額	3,500億円 (2,976億円)	3,063	C
2	県産木材の生産量	12万m <sup>3</sup> (9.9万m <sup>3</sup> )	12.1	A
3	漁業生産量	10万トン (9.8万トン)	9.1	C
4	県産農産物等を優先して購入したい 県民の割合	17.4% (10.4%)	18	A
5	多面的機能の発揮や理解促進のための 活動への県民の参加人数	年間40万人	52 (5年とも達成)	A

### ○施策目標

#### 施策の柱1 安全で良質な農林水産物の生産と供給の確保

目標No.	項目	平成27年度目標値 (基準年)	実績値	評価
1	「生産者と消費者の思いを伝える 農林水産業」のモデル事例の育成	5年間で 50モデルを育成	57	A
2	県産農林水産物の輸出品目数	20品目 (7品目)	21	A
3	基幹経営体の育成	4,500経営体 (3,914経営体)	4,296	C
4	新規農業就業者の確保	5年間で800人	1,099	A
5	産地直売所への出荷農家数	延べ40,000戸 (延べ35,500戸)	30,300	C
6	耕地利用率の向上	100% (92%)	91.4	C
7	耕作放棄地の再生	農用地域を中心に5年間で 1,000haを再生	1,625	A
8	生産性向上を図る農地の整備	5年間で800ha	872	A
9	生産性維持のための農業水利施設の更新	5年間で8,000ha	9,117	A
10	自然災害に強い農地の整備	5年間で6,000ha	7,577	A
11	新品種・新技術等の開発件数	5年間で25件	33	A
12	中核森林組合の育成	4組合 (2組合)	4	A
13	新規林業就業者の確保	5年間で150人	176	A
14	林内路網の密度	24m/ha (23m/ha)	23.7	C
15	高性能林業機械の保有台数	60台 (53台)	72	A
16	県産木材の生産コスト	6,300円/m <sup>3</sup> (7,000円/m <sup>3</sup> )	6,440	B
17	効率的かつ安定的な漁業経営体の 育成・確保	520経営体 (479経営体)	417	C
18	新規漁業就業者の確保	5年間で250人	147	C
19	漁港の整備・保全	5年間で13か所	17	A
20	生産性を向上する魚礁の整備	5年間で2か所	2	A
21	干潟・浅場の造成、覆砂の実施	5年間で50ha	33.9	C
22	資源管理に取り組む漁業経営体の割合	30% (18%)	34	A
23	GAP手法導入組織・法人数等	120 (93)	142	A
24	飼養衛生管理状況の立入検査計画に 対する実施率	100%	100 (5年とも達成)	A
25	愛知県 HACCP 導入施設認定数	110件 (65件)	100	C
26	食品営業施設に対する監視指導や食品等 の安全検査の実施率	100%	監視 100.2 (5年とも達成) 収去 104.9 (5年とも達成)	A
27	JAS法に基づく表示状況調査の実施	毎年800か所	814 (5年とも達成)	A

## 施策の柱 2 県産農林水産物の適切な消費と利用の促進

目標No.	項目	平成 27 年度目標値 (基準年)	実績値	評価
28	農林水産業に親しむ活動に参加する 県民の割合	19.8% (14.5%)	38.3	A
29	食育推進ボランティアから食育を学んだ 人数	100 千人/年 (57 千人/年)	105	A
30	農林漁業体験学習に取り組む小学校の 割合 (名古屋市を除く)	80% (63%)	68.8	C
31	「いいともあいち運動」を知っている 人の割合	24.4% (17.6%)	19.6	C
32	学校給食において地域の産物を活用する 割合	45% (37%)	40.5	C
33	農商工連携等、多様な取組による 県産農林水産物を使った新商品開発数	5 年間で 50 品目	114	A
34	中小企業地域資源活用促進法に基づく 計画認定件数 (県産農林水産物関係分)	毎年 1 件	7 件 (5 年中 4 年達成)	B
35	県の公共施設・公共工事で使用する 県産木材利用率	50% (43%)	40.7	C

## 施策の柱 3 自然災害から守られ、緑と水に恵まれた生活環境の確保

目標No.	項目	平成 27 年度目標値 (基準年)	実績値	評価
36	間伐の実施により多面的機能を 発揮させる森林面積	5 年間で 26,000ha	20,858	B
37	農地等の保全向上活動に取り組む面積	26,000ha	33,053	A
38	適正な管理により多面的機能を 発揮させる漁場面積	39,000ha	39,000	A
39	県民との協働・連携により農地等で生物多 様性の保全活動を実施している組織数	131 組織 (98 組織)	178	A
40	生物多様性の保全や環境に配慮した 農業用施設の整備地域数	100 地域 (59 地域)	149	A
41	洪水や地震被害のリスクから守られる住 宅戸数	5 年間で 60,000 戸	60,247	A
42	治山施設の整備により山地災害に対する 防災機能の向上が図られる面積	5 年間で 2,000ha	2,462	A
43	農村における生活排水処理人口	5 年間で 4,000 人	12,156	A
44	鳥獣被害防止計画の策定市町村数	15 市町村 (12 市町村)	29	A
45	交流目的で三河山間地域を訪れたこと のある県民の割合	50% (40%)	36	C
46	産地直売所等の交流施設を利用する人数	4,000 万人/年 (3,700 万人/年)	3,550	C
47	県との協働・連携により県民参加型の 農山漁村の活性化を図る団体数	15 団体 (7 団体)	11	C
48	農業分野における CO <sub>2</sub> 排出量の削減	5 年後の年間削減量 3 万トン	31,900	A
49	県産木材を住宅等に利用することによる CO <sub>2</sub> の貯蔵	5 年間で 20 万 8 千トン	20.9	A
50	家畜排せつ物処理高度化施設の整備数	150 か所 (102 か所)	133	C
51	エコファーマーとして環境保全型農業に 取り組む農業者数	4,500 人 (4,248 人)	3,488	C
52	農業用使用済プラスチックの再生利用率	85% (80%)	89	A

評価	A	B	C	合計
施策目標数	32	3	17	52
施策の柱 1	18	1	8	27
施策の柱 2	3	1	4	8
施策の柱 3	11	1	5	17